

2007年6月度の相談状況について
労働者の劣悪な待遇が企業の業績を左右する

1. 労働相談の概況

1) 相談者数・件数について

6月の相談者数は77人、相談項目数は137件、相談者1人あたりの平均相談項目は1.78件でした。相談者の数は、前年同月の66%（117人）に留まっています。

2) 男女別、雇用形態別相談者数について

相談者を男女別に見た場合、男性47人（61%）、女性30人（39%）と、男性の比率が今年一番高い結果となりました。

月	男		女		計	
	相談者数	比率%	相談者数	比率	相談者数	比率
1	41	56	32	44	73	100
2	29	42	40	58	69	100
3	25	35	47	65	72	100
4	21	32	45	68	66	100
5	38	44	48	56	86	100
6	47	61	30	39	77	100

男女別及び雇用形態別の比較では、社員・男性が28%、期限付き雇用者・女性が24%、期限付き雇用者・男性16%の順に多く、雇用形態だけを見れば、社員（33%）より期限付き雇用者（52%）の数が上回っています。

	男	女	計
社員	28 (36)	5 (7)	33 (43)
期限付き雇用	16 (21)	24 (31)	40 (52)
不明・他	3 (4)	1 (1)	4 (5)
計	47 (61)	30 (39)	77 (100%)

今月、相談者に占める社員・男性の比率は、1月に継いで多くなりました。

月	全雇用	社員・男性
1	73人	28人 (38%)
2	69	21 (30)
3	72	13 (18)
4	66	14 (21)
5	86	20 (23)
6	77	28 (36)

3) 業種別相談者数

業種別では、多い順に「卸・小売業・飲食店」(15人)、「その他サービス業」(14人)、「ビル管理業」(11人)となっています。

男女別・雇用形態別では、「卸・小売・飲食店」のパート・女性(9人)、「その他サービス業」の社員・男性(6人)、「陸運・倉庫業」の社員・男性(5人)の順に多く、次に、「医療・福祉・医薬品業」の社員・男性と、「ビル管理業」の社員・男性が同数の4人となっています。

4) 相談項目について

6月の項目別相談内容を男女・雇用形態別に見ると、社員・男性からの「経営問題・労務管理」(11件)、「賃金関係」(10件)、「就業規則・雇用契約」(8件)の順に多く、続いてパート・女性からの「解雇・雇い止め・退職」(7件) 社員・男性からの「合理化・倒産・企業閉鎖」6件となっています。

業種別では、ビル管理業の「賃金関係」が7件で一番多く、同じくビル管理業の「就業規則・雇用契約」、卸・小売・飲食店と、その他サービス業の「解雇・雇い止め・退職」、陸運・倉庫業の「経営問題・労務管理」と続いています。

2. 6月の雇用情勢

6月は、男性からの相談が今年一番多く、また、男性で社員からの相談も、今年2番目に多い結果となりました。その相談項目を見れば、「解雇・退職」に関する相談は少ないものの、退職に直結する「合理化・倒産・企業閉鎖」や、結果として退職に結びつく「経営問題・労務管理」に関する内容が上位を占めています。失職、転職の結果、意に反して社員から期限付き雇用者へ転換せざるを得ない結果となることが懸念されます。

今年前月までとの比較でも、賃金関係の中でも「残業手当・未払い」が非常に多いことや、「就業規則・雇用契約」「経営問題・労務管理」「合理化・倒産・企業閉鎖」に集中していることを考え合わせると、「好景気」という言葉とは裏腹に、札幌圏労働者が相変わらずの厳しい状況に置かれていることがうかがえます。

相談が多い上位3業種である、「卸・小売業・飲食店」、「その他サービス業」、「ビル管理業」は、いずれも人のサービスそのものが商品であり、労働者の働き方が企業利益を左右すると言えます。それにも関わらず、労働者がこれ程大切にされない雇用状況にあって、サービス業に頼る札幌圏の経済が好転することを期待できるのか疑問であり、有効な雇用・経済政策と、地域全体に悪影響を与える違反企業に対する対策が急務ではないでしょうか。

[参考資料]

07年6月 相談者数(雇用形態・男女別、業種別) 処理内容

2007年6月 労働相談(男女雇用形態別・相談内容別)

2007年6月 労働相談(業種別・相談内容別)

2007年 雇用形態別 相談者数 月別集計

2007年 主相談項目別 相談者数 月別集計